



▲浦安スポーツフェア 2004（総合運動公園）

第3回定例会

新浦安駅前複合施設整備運営
事業請負（PFI事業）を可決

浦安駅前保育園など3施設の指定管理者議案を可決

平成16年第3回定例会は、9月2日より28日まで開催されました。
この定例会では、市長から提出のあつた補正予算1件、条例の制定2件、
条例の一部改正5件、契約の締結1件、財産の取得1件、人事案件2件、
その他3件が審議され、平成15年度浦安市各会計歳入歳出決算認定を除
く全議案が可決されました。また、議員から提出された発議5件のうち
4件を採決し、2件が可決されました。
なお、決算の認定は次期定例会までに別途審議されます。

議決内容

●補正予算●

◎ 一般会計補正予算（第1号）
（全員賛成）
歳入歳出それぞれ四五一〇
万円を減額し、予算の総額を
五七八億一四九〇万円とした。

●条例の制定●

◎ 公の施設に係る指定管理者の指
定の手続等に関する条例（賛成多数）
市の公の施設に係る地方自治法
第244条の2第3項に規定する
指定管理者の指定の手続等に関し
必要な事項を定めた。
◎ 住居表示の実施に伴う関係条
例の整理に関する条例（全員賛成）
平成16年10月12日をもって、高
洲地区の全域について住居表示を
実施することに伴い、関係条例を
整理した。

●条例の一部改正●

◎ 個人情報保護条例（賛成多数）
指定管理者に公の施設の管理を
行わせることに伴い、個人情報
の適正な取扱いに関し必要な事項を
定めた。
◎ 印鑑条例（全員賛成）
印鑑の登録申請者及び登録者等
が本人であることの確認の手続を
改めるとともに、その他規定の整
備を行った。
◎ 老人デイサービスセンターの設
置及び管理に関する条例（賛成多数）
新たに老人デイサービスセン
ターを設置するとともに、老人デ
イサービスセンターの管理を指定
管理者に行わせるため改正した。
◎ 市立保育所の設置及び管理に
関する条例（賛成多数）
新たに保育所を設置するととも
に、保育所の管理を指定管理者に
行わせるため改正した。
◎ 自転車駐車場の整備及び自転車
の放置防止に関する条例（賛成多数）
新たに市営駐車場の設置すると
ともに、市営駐車場の管理を指定
管理者に行わせるため改正した。

●契約の締結●

◎ 新浦安駅前複合施設整備運営
事業請負（賛成多数）
新浦安駅前複合施設整備運営事
業（特定事業）について、新浦安
駅前PFI（株）と六五億二六二万八
五九八円に金利変動及び物価変動
並びに消費税率変動及び地方消費
税率変動による増減額を加算した
額の範囲内で平成38年3月31日ま
での期間契約した。

●財産の取得●

◎ 高規格救急自動車の購入（全
員賛成）
高規格救急自動車を千葉トヨ
タ自動車（株）浦安やなぎ通り店から
三二一八万五〇〇〇円で取得した。
◎ 学校給食センター用地の購入
（賛成多数）
学校給食センター用地を千葉県
から一四億八千四八八三円で取
得した。
所在 浦安市千鳥15番34
面積 16000・17㎡

●発議●

◎ 乳幼児医療費の助成に関する
条例の一部を改正する条例（継続）
◎ 地球温暖化防止のための森林
吸収源対策の確実な推進を求める
意見書の提出について（可決）
◎ 郵政3事業民営化の反対を求
める意見書の提出について（可決）
◎ 憲法の改悪に反対する意見書
の提出について（否決）
◎ 介護保険の改悪に反対し、改
善を求める意見書の提出について
（否決）

●報告●

◎ 継続費精算報告書について
◎ 定期監査の結果報告について
◎ 職員措置請求について
◎ 例月出納検査の報告について
（5月・6月・7月分）
◎ 財団法人浦安市施設利用振興
公社平成15年度事業報告書及び収
支決算書
◎ 財団法人浦安市施設利用振興
公社平成16年度事業計画書及び収
支予算書

◎ 浦安市土地開発公社平成15年
度事業報告書
◎ 浦安市土地開発公社平成16年
度事業計画書
◎ 寄附受入れについての報告

日程表

月日	曜日	日程
9/2	木	開会、会期の決定、提 案理由の説明
9	木	会派代表による総括質 疑、議案第13・14・15 号採決、議案・請願・ 陳情各委員会付託
13	月	教育民生常任委員会
14	火	建設経済常任委員会
15	水	総務常任委員会
16	木	議会運営委員会
21	火	委員会審査結果報告・ 採決、一般質問
22	水	一般質問
24	金	一般質問
27	月	一般質問
28	火	一般質問、発議採決、 閉会

市議会を
傍聴しましょう

市議会第4回定例会は11月
26日（金）から開かれる予定
です。
会期や審議日程は、11月24
日（水）の議会運営委員会
決定され、公民館等やホーム
ページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、
傍聴人控室で会議当日に受付
をいたします。
なお、各常任委員会等は、
委員長の許可を得て傍聴する
ことができます。
車椅子での傍聴もできます
ので、議会事務局までご連絡
ください。

足立 順子 氏
浦安市舞浜3-20-14◎ 固定資産評価審査委員会委員
の選任について(賛成多数)島田 富美子 氏
浦安市美浜3-24-10大塚 親哉 氏
習志野市大久保1-12-22◎ 教育委員会委員の任命につ
いて(賛成多数)

● 人事案件 ●

● その他 ●

◎ 指定管理者の指定について
(浦安駅前高齢者デイサービスセ
ンターの指定管理者)(賛成多数)
浦安駅前高齢者デイサービスセ
ンターの指定管理者を社会福祉法
人茂原高師保育園に指定した。◎ 指定管理者の指定について
(浦安駅前保育園の指定管理者)(賛
成多数)
浦安駅前保育園の指定管理者を
社会福祉法人茂原高師保育園に指
定した。◎ 指定管理者の指定について
(新浦安駅第13自転車駐車場の指
定管理者)(賛成多数)
新浦安駅第13自転車駐車場の指
定管理者を新浦安駅前PFI(株)に
指定した。◎ 指定管理者の指定について
(新浦安駅第13自転車駐車場の指
定管理者)(賛成多数)
新浦安駅第13自転車駐車場の指
定管理者を新浦安駅前PFI(株)に
指定した。

一般質問

第3回定例会では、9月21・22・24・27・28日の5日間にわたり広瀬明子(無所属)、折本ひとみ(無所属)、内田悦嗣(政新クラブ)、醍醐誠一(清和会)、井原めぐみ(日本共産党)、石井清(無所属)、山崎次雄(無所属)、岡本善徳(政新クラブ)、田所由香(無所属)、元木美奈子(日本共産党)、杉浦哲(無所属)、秋葉要(公明党)、平野芳子(政新クラブ)、森野卓郎(日本共産党)、金子喜一(公明党)、辻田明(清和会)、丹下剛(無所属)、空岡信耶(無所属)の各議員より市政全般に対して活発な論議が展開されました。

ここでは、上記の議員順にその一部を掲載いたします。

市内小・中学校における林間学校・修学旅行の実態について

浦安の小学校の林間学校に
関する実態の問題点がテレビ
放映されましたが、教育長はごら
んになったのかどうか、また、放
映内容についての感想をお聞かせ
ください。そして、契約の実態に
ついて、市としては、この林間学
校や修学旅行を実施するに当たっ
て、各学校が締結しなければいけ
ない契約あるいは交わさなければ
いけない契約書についてどのよう
に把握してきたのか、お答えくだ
さい。

教育長 テレビ放映は、
後々ですが確認させていただき
ました。本市においてのマニユ
アル、徹底されていないという部
分も含めまして、非常に残念なこ
とであると思っています。

契約内容の確認、把握は、修学
旅行、林間等の行事の把握につい
て、契約の内容までの把握は教育
委員会としてはしておらず、届け
による確認というところです。

景観条例について

本年6月公布の景観法では、
景観は地域の特性となり、自
治体に任せて独自の基準を策定さ

せ、それに基づき計画実行のため
に自治体が一定の強制力を持つ
とされますが、景観に対する当局
の基本的な考え方を教えてください。

市長 都市計画マスター
プランでも示すように、市民
のまちへの愛着や、住み続けたい
という意識を育む中で、景観は大
きな要素であり、浦安を訪れた人
の心に残るような美しく個性のあ
る都市景観も、住んでみたいまち
への大きな要素だと考えています。
まちづくりにとって重要な都市景
観を形成するため市民、企業、行
政などが協働して、本市の文化と
伝統など地域の個性を生かすこと
も、水と緑に囲まれた潤いとし
らぎのある景観を形成しながら、
暮らしが息づくふるさとをのまち
の景観を育てることを基本的な方針
として、取り組みを進めています。

防災体制について

現状では時間50ミリ対応
である本市の排水体制につい
て、今後どれくらいまでの雨量を
想定した体制を強化していく考え
なのかお尋ねいたします。

建設部長 近年、急激な都
市化による宅地開発が進んで
きたことにより許容を上回る雨量
が排水施設に流入してきている現

状でございます。ヒートアイラン
ド現象などによって局地的な集中
豪雨が増大するなど都市型水害が
各地で発生しており、本市も計画
の見直しが必要と考え、平成14年、
15年の2か年にわたり各排水施設
の現状を把握するとともに、今年
度、来年度の2か年で新たな基本
計画を策定する予定で、既存の排
水施設について、まず現行の50ミ
リ対応が実態的に十分機能してい
るかについて検討を行い、60ミリ、
70ミリなど段階的に設定基準を上
げた場合の諸課題について検討を
行う予定です。

福祉行政について

本市でもこれまでノーマラ
イゼーションの理念に基づき
さまざまな福祉施策を進めてきた
と考えています。特にノーマライゼ
ーションを具体化するために国の示
した障害者プランには7つの柱と、
これらの柱にさらに具体的に掲げ
られる目標について、どのように
取り組んできたのか伺います。

市長 本市は、「障害者
が自立して安心して快適に生
活できるまち浦安を目指して」を
目標とした浦安市障害者福祉計画
を平成10年3月に策定し、障害
のある人と障害のない人がともに
手を取り合い生きる社会の実現を
図ってきました。特に地域でその
人らしく自立した生活を支援する
ために、小規模作業所などの就労
の場の確保、また通所更生施設や
通所授産施設、デイサービスの設
置など在宅福祉サービスの推進に
対応する基盤整備に努めてきたこ
ろです。

高齢者支援について

65歳以上の高齢者のみの世
帯数、独居老人世帯数の現状
について、併せて、今後の高齢化
率がどうなっていくのか、推移の
予測について伺います。

保健福祉部長 浦安市の65
歳以上のひとり暮らし高齢者
世帯数と高齢者世帯数の現状です

が、毎年10月1日現在の登録人口
により調査を行っています。

その数値ですが、平成15年10月
1日では、ひとり暮らし高齢者世
帯数は、2083世帯、また、ふ
たり暮らしの高齢者世帯数は18
48世帯です。なお、今後の推移
は、世帯数での調査は実施してい
ませんが、浦安市老人保健福祉計
画及び第2期浦安市介護保険事業
計画により、目標年次である
平成19年度の高齢者は1万63
41人、高齢化率も10・6%と予
想されていることから、ひとり暮
らしの高齢者及び高齢者世帯も増
加するものと考えられます。

浦安駅周辺の整備について

現在、浦安駅再整備を進め
ていく上で、市長はどのような
に進めていく考えがあるか伺いま
す。

市長 浦安駅周辺の整備
を今後どのように進めていく
のかというお尋ねですが、ご承知
のように東西線浦安駅周辺地区の
再整備については、これまでに再
開発事業の手法を基本に検討を進
めてまいりました。しかし、昨今
の経済情勢下から、再開発事業の
手法によって大規模に駅前の再整
備を進めていくことは現時点にお
きましては困難であると考えてい
ます。しかしながら、駅周辺では
自動車交通の混雑やバスターミナ
ルの改善、自転車利用の対応など
さまざまな交通上の問題点がある
ことから、これまでの中長期的な
視点に立った再整備の検討を踏ま
えつつ、短期的に少しでも実現可
能な整備の方策について検討を進
めてまいりたいと考えています。

入船地区諸問題について

本年の春、さつき苑自治会
に対し、今現在、通行止めを
しているところの開放・開通に向
け、それに関する予定状況等の説
明がありました。その後、進捗状
況は今、どのようなになっているの
か、説明を求めます。

経営企画部長 三番瀬沿
いルートについて、本年3月
に、さつき苑自治会からの要望を
受けまして、整備主体である県企
業庁の基本設計レベルの計画概要
について説明会を行ったところで
す。その後の進捗状況といたしま
しては、県企業庁が主体となって
具体化に向けた設計協議を浦安警
察や本市と行っているところで
すが、これまでの協議の中で、明海
交差点の改良や整備グレート等
についての詳細な協議がまだ調
っていないところであり、今後こ
らの協議などの進捗に合わせ、住
民の皆様と調整を図りながら整備
を進めたいと考えています。

浦安市川市民病院について

市民病院は近年の浦安市の
変遷とともにニーズや状況が
どのように変わったのか。再整備
に当たっては、再度、市民病院と
しての役割がどう推移、変化して
このような状況になったのか伺い

市長 浦安駅周辺の整備
を今後どのように進めていく
のかというお尋ねですが、ご承知
のように東西線浦安駅周辺地区の
再整備については、これまでに再
開発事業の手法を基本に検討を進
めてまいりました。しかし、昨今
の経済情勢下から、再開発事業の
手法によって大規模に駅前の再整
備を進めていくことは現時点にお
きましては困難であると考えてい
ます。しかしながら、駅周辺では
自動車交通の混雑やバスターミナ
ルの改善、自転車利用の対応など
さまざまな交通上の問題点がある
ことから、これまでの中長期的な
視点に立った再整備の検討を踏ま
えつつ、短期的に少しでも実現可
能な整備の方策について検討を進
めてまいりたいと考えています。

可決された意見書

地球温暖化防止のための森林吸収源対策の
確実な推進を求める意見書

我が国の森林は、古来、国民生活と深くかかわってきた。木材の生産は
もとより、災害の防止、良質な水の安定的な供給などを通じて、安全で豊
かな生活が築かれ、多くの日本人にとっての原風景や信仰の対象となるこ
とで精神活動も支えられてきた。

また、私たちが生活していくことのできる環境を守る上で、重要な役割
を果たしている。

特に、近年、地球規模で叫ばれている温暖化問題を解決する上で、そ
の主要な原因である二酸化炭素の吸収源としての役割が期待されている。

京都議定書では、我が国の温室効果ガス削減目標6%のうち、3・9%を
森林による吸収量が確保することとしていることから、削減約束の達成に
は適切な森林整備が不可欠なものとなっている。

しかしながら、我が国の森林整備は、国産材需要の減少を要
因とする木材価格の低迷等により採算性が大幅に悪化している。この結果、
我が国の森林は、間伐などの必要な手入れや伐採跡地での植林が行われず、
このままでは吸収量が確保できなくなるばかりか、森林の持つ多面的機能
が大幅に減退する恐れがある。

このため、森林整備に必要な財源を確保し、併せて国産材の利用を推進
することにより、森林吸収源対策を着実に進めていくことが極めて重要で
ある。この対策の推進は、林業の活性化を通じて、山村地域の振興にもつ
なげるものである。

よって、国においては、森林整備の諸対策を一層充実させ、森林の持つ
多面的機能を高めることとあわせ、温暖化対策税の創設とその税を森林整

いところから、6月以降の経緯について伺います。千葉県関係14市と国土交通省との協議及び覚書の取り交わしの状況はどうなつたのでしょうか。

市 長 千葉県及び関係14市で構成していましたが、市連合協議に、今年7月から新たに12市町村が加わり、県及び関係26市町村で構成する県市町村連絡協議会となりました。この県市町村連絡協議会と国土交通省との間で協議を行っていくことになるわけですが、今年の6月以降、県市連絡協議会を2回、連絡協議会を1回開催し、国土交通省と協議を行う前提となります。確認書及び協議事項の検討を行い、先ごろ素案としてまとめたところです。

企業団体献金について

問 公職選挙法の第199条は、議員や市長、首長の選挙では、自治体が発注する土木事業費など請負契約をした個人や企業は選挙にかかわる寄付をしてはいけない。さらに第200条は、政治家側も選挙に関して、企業や個人に寄付を要求する、こうしたことを禁止しております。平成14年度の市長選挙の際、松崎市長は市のクリーンセンター運営管理受注企業の泰成エンジニアリング前社長夫人から選挙の応援を受け、選挙の陣中見舞い二〇万円を受け取ったと答弁をされております。これは選挙に関する寄付であり、まさに公職選挙法第199条、第200条に抵触する行為ではないかと思えますけれども、ご認識を伺います。

市 長 企業団体献金に關連してお尋ねですが、公職選挙法第199条に關して適法の範囲内で適法に処理されており、正当であると考えています。

財政問題・市民参加について

問 資金面よりも、市の行政に關心をもつていただく、この観点からの市民債を検討するべきではないでしょうか。浦安市の財政状況は優秀で、ほとんどリスクがない。また、来年度はペイオフが実施されます。市民だけでなく、本市の7割を占める集合住宅、この管理組合が長期修繕計画積立金の預入金融機関を模索してあります。このような点からも、市民債、非常に有効な面を持つと考えます。その後どのような検討がされたのでしょうか。

答 ミニ市場公債は、公募化の推進を通じ住民の行政への参加意識の高揚を図る事を目的としているものです。発行目的や対象事業を明確にすることが望ましいものと認識しています。この点を踏まえ、今後、積極的な行政への参加を求めるにふさわしい事業について、検討していきます。

防災対策について

問 市内の海岸、河川の護岸の地震、高潮に対しての安全性について、及び境川前面の水門の早期建設について、防災上の観点から市長の認識を伺います。

市 長 本市は三方を海と川に囲まれており、海岸河川の護岸は市民の生命、財産を守る重要な施設と認識しています。海岸法の改正に伴い改正された海岸保全基本計画にても、浦安護岸15キロのうち、舞浜3.7キロと旧江戸川4キロの護岸については高潮対策事業の実施が位置づけられ、現在、整備が進められているところです。

境川前面の水門、排水機場の整備については、防災上はもちろん、内水の維持・管理に大変重要な施設となると位置づけています。今後とも、千葉県に対し護岸施設の安全性の強化及び水門・排水機場の整備を強く要望していきたいと考えています。

市長の政治姿勢について

問 企業からの資金提供問題調査特別委員会について、市長

は議会に再議を請求し、さらに県知事に執行停止と審査申立てをされました。

答 執行停止は却下の決定がされ、審査申立ては棄却の決定がされました。この棄却という結果に対して、市長は、この決定の取消しを求めて出訴をされました。

市役所新庁舎建設計画について

問 過去の議会質問で、庁舎の床が傾いており、職員の健康上の問題まで出ているとの答弁がされています。

この問題について、現在どのように対応しているのか、現時点での対応の内容を伺います。

市 長 本市は3方を海と川に囲まれており、海岸河川の護岸は市民の生命、財産を守る重要な施設と認識しています。海岸法の改正に伴い改正された海岸保全基本計画にても、浦安護岸15キロのうち、舞浜3.7キロと旧江戸川4キロの護岸については高潮対策事業の実施が位置づけられ、現在、整備が進められているところです。

平成17年度予算編成の基本方針について

問 現在、来年度予算の編成作業が進められていると思いま

すが、市長の行政に対する基本方針と予算編成に臨む具体的な方策について伺います。

市 長 今日、少子・高齢化の進行や地方分権の進展など本市を取り巻く時代の潮流は大変大きな変化を見せています。また、市民の価値観も物の豊かさよりゆとりやくつろぎを重視する方向へと大きく変化してきているように思われます。そのため、これからのまちづくりは直面する課題の解決はもとより、これから変貌する社会環境や多様化、複雑化する市民ニーズに的確に対応していくことが不可欠となっています。

そこで、平成17年度の当初予算は、低成長時代の中で都市経営の視点に立つてより効率的、効果的な行政運営を基本に限られた財源での各種施策や事業の推進を目指していきたいと考えています。

シブルー計画について

問 2年ほど前に国土交通省から打診があった東京湾奥部海域環境創造事業、通称シブルー事業が舞浜、千鳥の三角地域に決定したことが広報うらやすで報道されました。市は、この事業を舞浜、千鳥の三角地域で実施することについて説明を受けているのか、それはいつかについて伺います。

市 長 本年5月10日、国土交通省関東地方整備局の関係者が本市を訪れ、私をはじめ関係者に対して事業に関する説明を行いました。説明内容は、優先的に環境整備を行うことが望ましい区域として舞浜沖を選定したこと、事業概要の説明がありました。

考え方は、当時不明瞭であった舞浜沖に至るプロセスが整理されたことから、当時の見解と同様に東京湾環境再生のためのパイロット事業として賛意を示すものです。

市長のこれまでの発言について

問 6月議会の一般質問での政治資金規正法違反容疑について、やましいことはないという市長の発言がありました。そうであるならば、検察の捜査が入った段階でなぜ警察に反論、抗議をしなかったのか伺います。

市 長 一般質問の中で事実とすれば責任を感じるという発言に対するお話ですが、事実というものはあくまでも虚偽記載かどうかという事実を指しており、虚偽記載であれば当然犯罪に当たり、立件されなければいけません。少なくとも私の調べた範囲の中では、あくまでも見解が違ふということですが、また、やましいことではないという発言ですが、辞書でも良心に恥じることはない、後ろめたないことはないといわれています。事実が証明すると認識しています。

抗議については、動きが出た段階で見込み捜査も含めて抗議しなければいけないと思っています。

ドックランについて市長の政策責任について

問 ほとんど利用されていないドックラン広場について、市長の考える責任のとり方について、市長の政策責任についてご答弁ください。

市 長 ドックラン施設は、平成11年12月に建設に対する要望書が提出され、これを受けて検討に着手しました。

平成13年度では、高洲海浜公園内にドックラン施設建設の事業費を当初予算で計上しましたが、事業着手に当り近隣自治会等の事業概要説明で理解を得られず、公園内での設置は難しいと判断し、平成14年度で第2湾岸道路予定地に伴う緩衝緑地帯の一部を暫定整備するため事業費を当初予算計上しました。

その後、議会の特別委員会などの審議を経て平成15年12月に施設を開設しました。

備を推進するための新たな財源として位置づけ、地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進と山村の活性化を図られるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

郵政3事業民営化の反対を求める意見書

郵政事業は独立採算で運営され、税金は一切使われていません。法律には、今後「郵政事業の経営形態の見直しを行わない」と明記されています。

時事通信社による「郵便局に関する世論調査」によれば、70%以上の国民が「公社のまま」「公社の実績を見て検討」と民営化には慎重意見であり、早急に民営化すべきとの意見は12.6%とごくわずかです。

郵便局は、不採算に捕われず全国一律にサービスが受けられるユニバーサルサービスであり、特に高齢者の生活においては郵便局のない生活は考えられないものとなっています。これから迎える超高齢化社会にあつては社会生活の重要拠点となりうるものです。

民営化されれば、不採算地域の郵便局はなくなり、そのことは地方、社会的弱者の切り捨てにほかなりません。

郵便局は国民生活の中に深く浸透し、今やなくてはならない存在です。以上、地方自治法第99条の規定により、「郵政3事業民営化の反対を求める意見書」を提出します。

請願・陳情の審査結果

採択されたもの	
陳第6号	入船地区児童育成クラブに関する陳情
陳第8号	郵政3事業民営化反対に関する陳情
不採択となったもの	
陳第4号	本会議場に市旗と共に国旗掲揚を求める陳情
陳第5号	日本版「よきサマリヤ人法」制定のため、国に意見書提出を求める陳情
陳第7号	丸浜川における歩道橋新設に関する陳情
陳第9号	丸浜川における歩道橋建設に関する陳情
継続審査となったもの	
請第1号	『浦安市の公立小中学校の学校給食と幼稚園の宅配業者のお弁当の「食材内容」について』の、見直しと安全性強化に関する請願

永年勤続議員の表彰



(写真) 右より高津議員、杉浦議員

永年にわたり地方自治の充実発展並びに本市の発展に尽力し、活躍された議員に表彰状が送られました。

◎ 全国市議会議長会(勤続20年表彰) 高津 和夫
◎ 全国市議会議長会(勤続10年表彰) 杉浦 哲

各常任委員会の審査から

第3回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、9月13日教育民生常任委員会、14日建設経済常任委員会、15日総務常任委員会でそれぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 平成16年度浦安市一般会計補正予算(第1号)

歳入の市民税等減税補てん債、当初五億四〇〇〇万円の起債を見込んでいたが、この状況で二億八八七〇万円ほど減額するという状況になっています。半期が終わった段階で、この減税補てん債の見込みをどのように考えているのか、伺います。

今後の市民税等減税補てん債の見込みは、人事院勧告で給与改定なしとなったことから、増額する要因が一つなくなりました。あと今後事業の差金等が発生する可能性が大変多く、今後恐らく全額借り入れはせずに済むのではないかと考えています。

議案第2号 浦安市公の施設に係る指定管理者の指定の手續き等に関する条例の制定について

指定管理者制度導入に当たって市民や職員組合の意見などといった形で聞き取りをされていたのか、あるいは情報開示をされていたのか、聞かせてください。指定管理者制度は、昨年9月に地方自治法が一部改正さ

教育民生常任委員会

議案第1号 平成16年度一般会計補正予算(第1号)

浦安駅前保育園運営委託費の債務負担行為を設定するに当たり市が直営する場合と指定管理者が行う場合の費用の比較を伺います。

市が直営する場合の年間経費は一億三〇〇〇万円程度で、指定管理者の場合は九八〇〇万円程度で、試算しています。センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

指定管理者制度の具体的なメリットを説明してください。市としては、より多くの候補者の中から運営するものを選択することができ、より高いサービスを提供することができるとは思いますが、このことと経費の削減が図れます。

建設経済常任委員会

議案第1号 平成16年度浦安市一般会計補正予算(第1号)

自動車事故対策補助金について、この内容と交付決定がいつだったのか、またなぜ当初予算に計上できなかったのかというところまでご説明ください。

事業の経費、七一七万一千五〇〇円の経費の2分の1が補助金として交付されることが決定したことから補正を行うものです。交付決定日は、平成16年5月26日です。また、当初予算計上できなかった理由は、国の財政状況が厳しい中、補助要請が採択されるかどうか未確定であったため、今回の補正となったところで、今

議案第3号 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

今まではそれぞれの条例の部分で直していくというところもありましたが、それをこのように一括して関係する条例を改正するという形をとるのは今までもやっていたことでしょうか、その辺を伺っておきます。

住居表示のこういった改正は、今までも4回住居表示の実施を行ってきましたが、昭和62年に大規模に住居表示が実施されたときには、一括してこういった市の関連施設もまとめて住居表示を行ったと、改正したという事例があると聞いています。

会派代表 総括質疑

第3回定例会では、9月9日の本会議において、4人の議員がそれぞれの会派を代表して、また、無所属の議員1人が質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

公明党

一般会計補正予算でコミュニティバス調査推進事業が更正減となっていますが、今回の調査の内容を伺います。また、現段階で新たなコミュニティバス導入の検討状況はどうなっているのか、この点について伺います。

現在のおさんぽバス運行は、実証運行として実施をしており、このおさんぽバスを市民の生活交通として定着させ、本格運行へ移行していくために必要な改善・充実策を検討するものです。新たな路線の検討状況は、現在の実証運行も3年目を迎へ、利用者も順調に推移する中、他の地域への運行要望も高まり、市もバス交通の不便地域への対応や、高齢者などの移動制約者の外出の支援等を目的に、民間のバス事業者による運行を基本にとり、市民の要望である新路線への対応について、バス事業者との役割分担を明確にしながらか検討していきたいと考えており、今回の調査・検討の中で新たなコミュニティバス導入の方針をまとめていきたいと考えています。

日本共産党

一般会計補正予算で補助金検査委員会について、検討はどの程度進んでいるのか、結論が出るのはいつごろの予定か伺います。

補助金検査委員会は、補助金等の交付基準の策定などを所掌事務として検討を進めていたに過ぎません。これまでの検討状況は、本市の各種補助金の状況や他市の検討状況を把握しながら、補助金検討に向けて具体的な進め方の検討を重ねている中で、幾つかの補助金については各所管課に対しヒアリングを実施し、この結果をもとに、

清和会

一般会計補正予算で、固定資産税の増額補正一億五八二万円について、増額の要因を伺います。当初予算は前年度と比較すると四億五八二万円余り減額予算です。土地、家屋、償却資産、それぞれどのようになっているのかご答弁ください。

また、今後の市税収入見込みについて伺います。

固定資産税の追加補正の要因は、7月末現在の最終見込みと当初予算を比較すると、土地が用途変更等により約七四〇〇万円の減、家屋が新築家屋の増加等により約五四〇〇万円の増、償却資産が申告の伸び等により約一億七六〇〇万円の増で、これらを合わせ一億五八二万円の追加補正を計上したものです。

今後の市税収入の見込みは、固定資産税は今回の補正が最終補正と考えています。個人の市民税は、当初予算が前年度より伸びていますが、最終的に確保できると考えています。法人の市民税についても、今のところ、当初予算を確保できるものと考えています。

無所属

一般会計補正予算で、債務負担行為追加分として、浦安駅前保育園運営委託費八億八二〇〇万円、浦安駅前高齢者デイスーパーセンター運営委託費四億三七四九万円が計上されています。また、地方債は減税補てん

債を限度額五億四〇〇〇万円から二億五三〇万円と二億八八七〇万円の減額をしています。これらを含めた債務負担行為と地方債の残高は、元金、利子それぞれ幾らなのか。

一般会計の地方債の残高は、市民税等減税補てん債の補正予算を加味すると、平成16年度末の元金残高が三三億六八八万七〇〇〇円、利子残高が一億三六六八万四〇〇〇円。下水道会計の地方債の残高は、平成16年度末の元金残高が一億九三三万七〇〇〇円、利子残高が四八八二七〇五九〇〇〇円。小中学校の建て替え施行を初めとする地方債に準ずる債務負担行為の残高は平成16年度末の元金残高が四七億五七九八〇〇〇円、利子残高が一億三三二五八〇〇〇円となっています。

本市への視察訪問

7月5日 北海道富良野市(総合体育館)
7月20日 愛知県半田市(PFIによる学校給食センター建設)
7月22日 岐阜県高山市(図書館)
8月3日 愛知県津島市(PFIによる学校給食センター建設)
8月5日 大阪府枚方市(図書館)
8月20日 熊本県八代市(クラスタータイプの学校)

編集後記

本号は、第3回定例会について編集を行いました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。浦安市議会事務局 浦安駅前第一ビル1番1号 FAX三三一一一四〇

うらやす議会だより編集委員会
◎ 深作 勇 ◎ 金子 喜一
森野 卓郎 丹下 剛
石井 清 広瀬 明子
折本ひとみ 岡本 善徳
内田 悦嗣
◎ 委員長 ◎ 副委員長